

コロナ禍は仕事見直す契機

英国の政治学者が1950年代に提唱した「パーキンソンの法則」と呼ばれる法則がある。「仕事の量は、完成のために与えられた時間を、すべて満たすまで膨張する」というものである。

例えば「3日までに終わる仕事の締め切り日を5日にすると、完了は5日になる」ということだ。期限を延ばすことで知らず知らずのうちに潜在的な無駄が生じるというもので、現代の日本にも通ずるものがある。対処法としては、あえて人員や時間などの条件に制限を加えること。隠れた無駄を省くことが肝要だという。

コロナ禍の中、当社が7月に県内事業所を対象に行ったアンケートによると、「従業員の多くが在宅勤務や時差出勤を行っている」と回答した企業は、わずか4・8%。実施は難しいと判断している企業が多いようだ。

筆者もこれまで自宅での仕事は、通信環境などの設備や資料の持ち帰りが限られるため非効率だと思っていた。しかし、コロナ禍を機に実際に在宅勤務を経験してみると、自宅で可能な業務に限られるだけに、事前に準備した仕事に集中することになり、結果として効率が上がったと感じる。

在宅勤務は、ある意味コロナ禍で半ば強制的に広がりつつある「制限」である。しかし、あえて制限を加えることで仕事を見直す契機になるのかもしれない。

(コンサルティング事業部 経営コンサルティンググループ 主任研究員 岩田 芳樹)

朝日新聞「三重のけいざい ひと息コラム」 2020年9月21日